

## 第1 平成21年度実質当初予算の概要

### I 予算はどのような考えで編成したのですか。 —予算編成の基本方針—

国が平成20年度の第2次補正予算と平成21年度当初予算を一体のものとして、現下の厳しい経済雇用情勢に切れ目なく対応することとしたことを踏まえ、国の第2次補正予算に対応する本県の補正予算を通常の3月補正予算とは切り離し、平成20年度第1次3月補正予算として、平成21年度の当初予算の一部と位置づけ、平成21年度当初予算と平成20年度第1次3月補正予算を一体のものとした「平成21年度実質当初予算」として編成しました。

米国に端を発した金融危機は大津波となって本県財政にもかつてない大きな影響を及ぼしています。平成21年度の税収は、平成20年度当初予算を220億円下回り、過去最大の落ち込みとなる見込みであり、臨時財政対策債を含む実質交付税と合わせた一般財源総額でも平成20年度当初予算を40億円下回るという極めて厳しい財政環境の下での予算編成となりました。

平成21年度実質当初予算では、こうした財政環境の中、まず何よりも「百年に一度の経済危機」に対応するため、経営、資金、雇用の三つの安心を確保するためのセーフティネットの充実強化を図るとともに、景気回復を見据えた先行投資にも併せて取り組むこととしました。加えて公共投資についても、県単独事業を大幅に拡大して事業量を最大限確保し、内需拡大を図るなど、経済・雇用対策に施策を総動員して取り組むことにしました。

同時に、本県の未来を切り拓いていくため、交流基盤を活用した人やモノの交流拡大、都心地区の求心力の向上、農業人材の育成、教育の振興などにも積極的に取り組んでいくこととしたところであります。

また、持続可能な行財政基盤の確立に向け、引き続き、職員費の削減など行財政改革に取り組むとともに、実質公債費比率の18%超えにより県債発行の許可団体に陥ることを回避するため、県債の繰上償還を実施することとしました。

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいいます。

地方財政計画には、

- ① 地方交付税を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

という役割があります。

(参考) 地方財政計画 (歳入)

△印減 (単位: 億円、%)

	H21	H20	増減	増減率
地方交付税 ①	158,202	154,061	4,141	2.7
臨時財政対策債 ②	51,486	28,332	23,154	81.7
小計 (実質交付税) ①+②	209,688	182,393	27,295	15.0
地方税 ③	361,860	404,703	△ 42,843	△ 10.6
地方譲与税 ④	14,618	7,027	7,591	108.0
地方特例交付金等 ⑤	4,620	4,735	△ 115	△ 2.4
国庫支出金	103,016	100,831	2,185	2.2
地方債 (臨時財政対策債を除く) ⑥	66,843	67,723	△ 880	△ 1.3
その他	64,912	66,602	△ 1,690	△ 2.5
計	825,557	834,014	△ 8,457	△ 1.0
(参考) 地方債計 ②+⑥	118,329	96,055	22,274	23.2
一般財源 ①+②+③+④+⑤	590,786	598,858	△ 8,072	△ 1.3

(注) 地方財政計画は都道府県分と市町村分を合わせた全地方公共団体ベースの数値です。



石川県立大学大学院 (平成 21 年 4 月開設)

## Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。－実質当初予算の主な施策－

### 1 緊急経済・雇用対策と景気回復を見据えた先行投資

#### (1) 経営・資金・雇用のセーフティネット

外部専門家の派遣による経営相談

建設業複業化支援プログラムの創設（初期投資の助成、制度融資の優遇、県入札参加資格優遇）

販路開拓・受注開拓支援の強化（受注懇談会の県外開催の増）

緊急経営安定支援融資・借換融資の新規融資枠の拡大

雇用維持の支援（オーダーメイドセミナー）、再就職の支援（職業訓練、ジョブ・トライアル）、

新たな雇用の創出（ふるさと雇用再生・緊急雇用創出の2基金を活用）

#### (2) 競争力のある元気な産業づくり

次世代産業の創出支援（炭素繊維、環境ビジネス、バイオ・アグリビジネス）

競争力強化に向けた生産技術の開発支援

産業人材構想（仮称）の策定

#### (3) 公共投資の確保による内需の拡大

公共投資の事業量確保（単独事業の拡充）

生活密着型道路・安全安心関連事業の拡充

### 2 未来を切り拓く施策の展開

#### (1) 交流が盛んな特色ある地域づくり

北陸新幹線の早期実現と開業効果の最大限の発現（アクションプランの推進、並行在来線の運行計画等検討のための基本調査）

小松・静岡便の利用促進、羽田空港での乗継利用促進

加賀四湯博・能登ふるさと博の開催支援、環白山広域周遊観光、ヘルスツーリズム

のとじま水族館魅力アップ（パノラマ大水槽整備）、いしかわ動物園魅力アップ（展示施設の改修）

海外誘客（台湾、中国、香港、韓国、欧州、豪州等）

多重な道路網の整備（南加賀道路、白山IC（仮称）、海側幹線、金沢能登連絡道路、能登有料道路）

#### (2) 個性を活かした文化と学術の地域づくり

金沢城公園の整備（河北門復元整備、いもり堀水堀化整備、玉泉院丸跡の調査検討）

しいのき迎賓館の整備

ラ・フォル・ジュルネ金沢の開催支援

国連スタディビジット・プログラムの創設

#### (3) みんなで支える安らぎのある社会づくり

ワークライフバランスの実現（一般事業主行動計画の裾野の拡大と計画内容の充実）

子育て支援財団による子育て支援（企業と保育所の連携、専業主婦の子育て力強化、エンゼル券の活用）

#### (4) 安全でうるおい豊かな環境づくり

災害危機管理アドバイザーの設置

集中豪雨に対する治水対策の強化（河川改修、堆積土砂除去、市街地からの流出抑制、水防体制の見直し）

橋りょうの長寿命化対策

地域医療の確保（緊急医師確保修学資金の貸与、地域医療を担う医師養成のための寄附講座設置、即戦力医師の確保対策、臨床研修病院の指導体制の強化、女性医師支援センター（仮称）の設置）

中央病院におけるがん放射線治療施設の整備

地球温暖化防止の取り組み強化（エコチケットによるCO<sub>2</sub>削減の取り組み、住宅省エネ促進、省エネマニュアルの作成（繊維工業編）、エコドライブの推進）

トキの分散飼育受入（繁殖ケージ整備、飼育担当職員の研修、トキと人との生活史調査）

里山里海の利用・保全（先駆的里山保全地区への支援）

アジア太平洋環境開発フォーラムの開催

**(5) 自律した持続可能な地域づくり**

奥能登ウェルカムプロジェクトの推進（能登本まぐろの活用）

のと鉄道能登線跡地の利活用支援（旧宇出津駅の施設整備実施設計）

景観づくりの推進（無電柱化、沿道ビュースポット）

**(6) 未来を拓く心豊かな人づくり**

教育振興基本計画（仮称）の策定着手

学力向上対策の推進（全国学力・学習状況調査結果の専門的分析による指導法改善）

県立高等学校の再編（志賀高等学校・能登高等学校の開校に向けた整備と遠距離通学者に対する支援、七尾東雲高等学校演劇実習施設整備）

県立学校の整備（金沢商業高等学校の改築実施設計、新総合養護学校の整備）

**(7) 魅力ある産業としての農林水産業づくり**

農業人材の育成（農業人材機構の創設、「いしかわ耕稼塾」の設置、農業参入のマッチング強化など）

地産地消の推進（受注懇談会の開催、奥能登食材の市場流通支援）

能登本まぐろのブランド化支援、トラフグ資源の増大

**3 地方分権時代における自立かつ持続可能な行財政基盤の確立**

歳入の確保（市町との税務職員相互派遣など）

職員費の削減

公債費の抑制（実質公債費比率抑制（18%超え回避）のための繰上償還）

業務の見直し（電気事業の民間への譲渡、保育専門学園附属泉保育所及び障害者職業能力開発校調理業務・道路パトロール等の民間委託）



### Ⅲ 予算額はいくらですか。 —実質当初予算の状況—

△印減(単位:百万円、%)

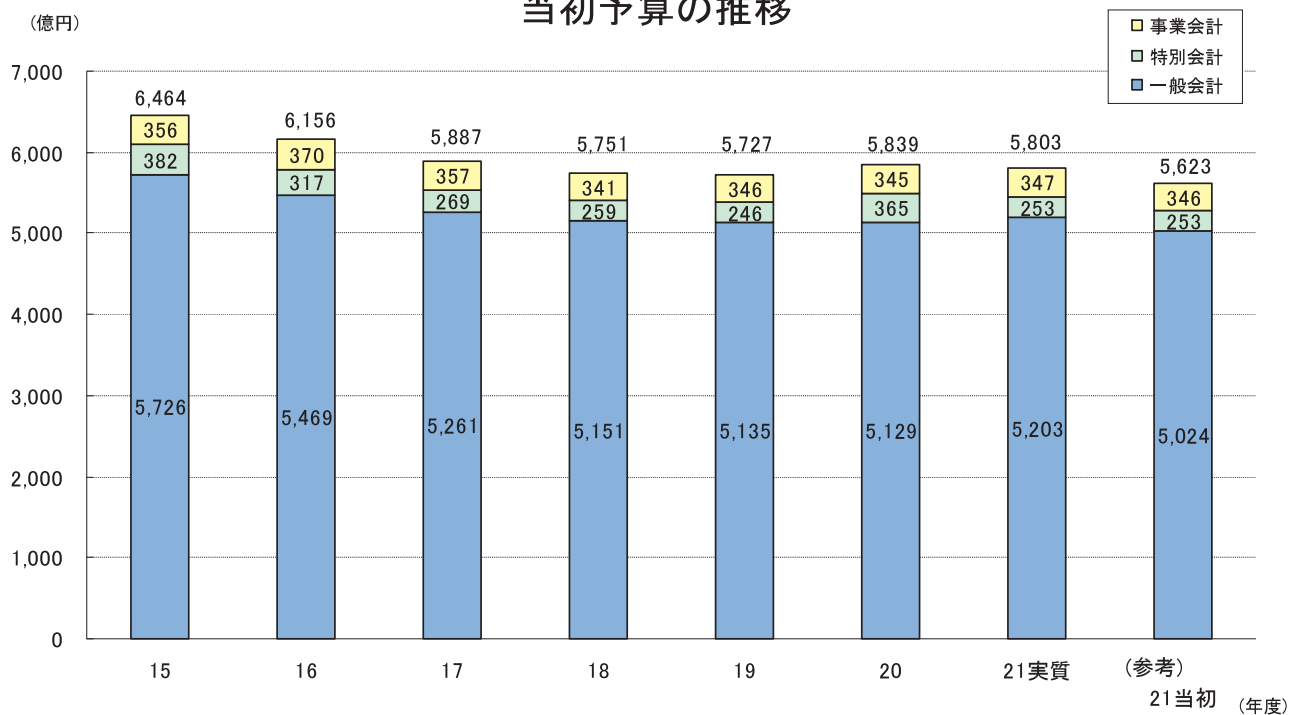
区分	平成21年度 実質当初予算額 (A)	(参考) 平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額 (B)	増 減	
				額(A)－(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	520,346	502,395	512,919	7,427	1.4
特別会計	25,307	25,271	36,480	△ 11,173	△ 30.6
事業会計	34,655	34,643	34,457	198	0.6
合計	580,308	562,309	583,856	△ 3,548	△ 0.6

(注1) 上記表は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成21年度実質当初予算とは、平成20年度第1次3月補正予算を含んだものです。

一般会計の平成21年度当初予算ベースでは、平成20年度当初予算比△2.1%です。

### 当初予算の推移



(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成18年度は、6月現計予算額です。

(注3) 平成21年度実質当初予算とは、平成20年度第1次3月補正予算を含んだものです。

- 近年の**当初予算の推移**を見ますと減少傾向にあります。これは、歳入、歳出両面にわたる様々な努力と工夫により行財政改革を推進してきたことによるものです。
- 平成 21 年度の**一般会計の実質当初予算**は 5,203 億円で、対前年度比で 1.4%増となっています。これは現下の厳しい経済雇用情勢に対応していくため、平成 21 年度当初予算と国の平成 20 年度第 2 次補正予算に対応する平成 20 年度第 1 次 3 月補正予算を一体のものとして編成し、経済・雇用対策や本県の未来を切り拓いていく施策等に積極的に取り組むこととしたことによるものです。

## ひとくちメモ

### 一般会計

県を中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的とも言える経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

### 特別会計

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸付した方から返済いただくお金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の歳出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など 13 会計があります。

### 公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成 16 年度に新たに設置した会計です。

### 借換債

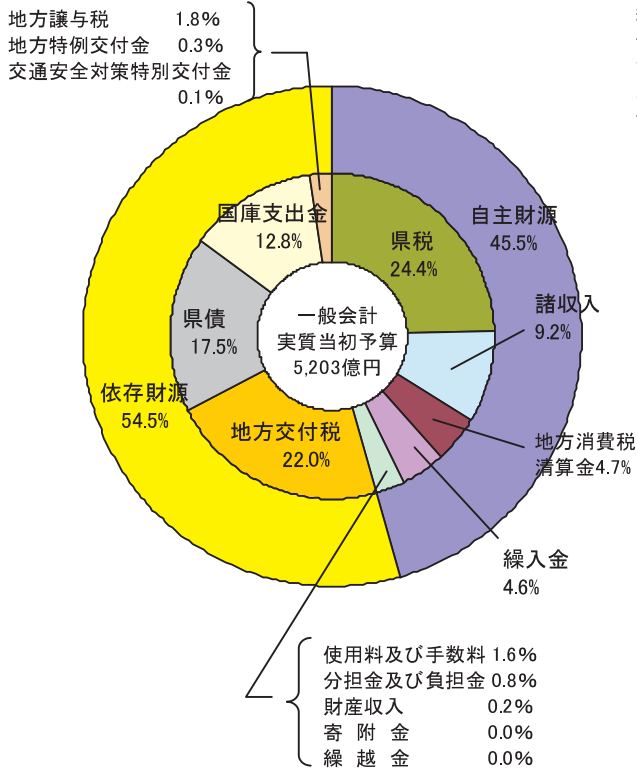
県債の借入は、一定年限の固定金利で行われていますが、借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

### 事業会計

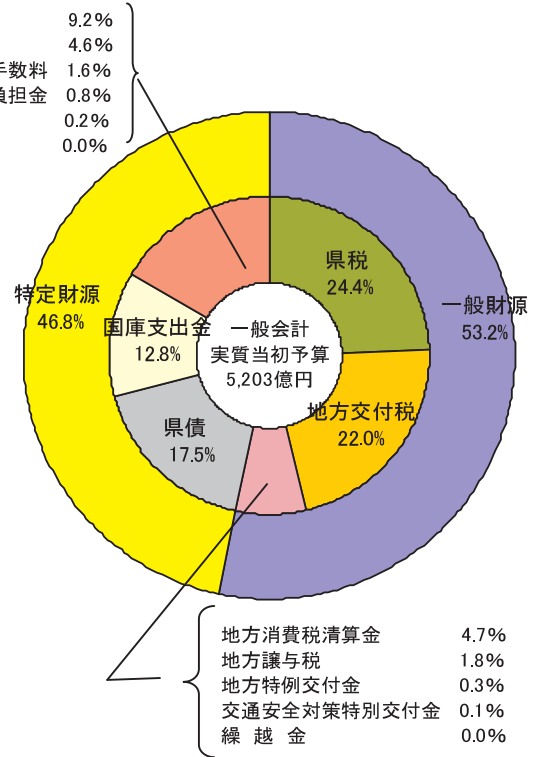
例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、電気事業会計、水道用水供給事業会計など 5 会計があります。

IV 必要とするお金はどうやってまかなうのですか。 —一般会計歳入予算—

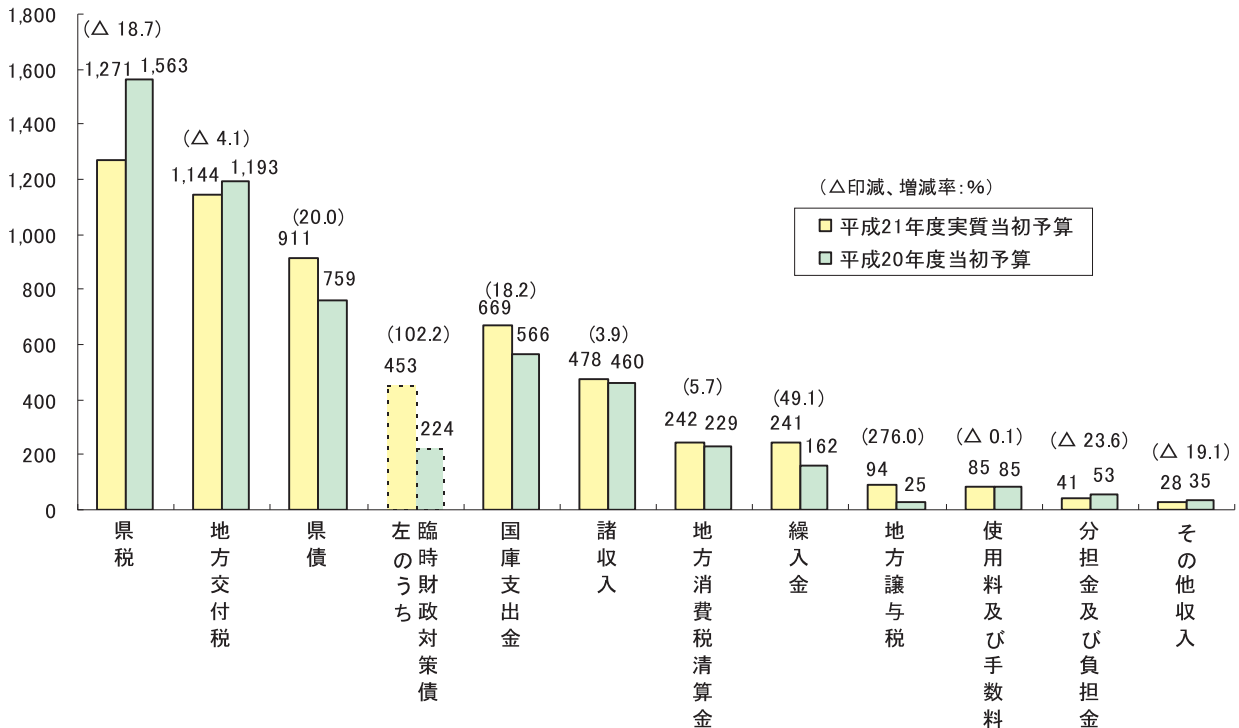
自主財源・依存財源別



一般財源・特定財源別



(億円)



(注)円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち県税の割合は 24.4%となっています。また、自らの手で調達する**自主財源**の割合は 45.5%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 53.2%となっています。
- 県税は、景気の低迷により法人関係税（法人県民税、法人事業税）を中心に対前年度比 292 億円、18.7%の減を見込んでいます。また、**地方消費税清算金**及び**地方法人特別譲与税**を加えた**実質県税**でも、220 億円、13.5%の減と、記録が残っている昭和 30 年度以降で最大の減になるものと見込んでいます。
- **地方交付税**は、対前年度比 4.1%減となっていますが、**臨時財政対策債**の大幅な増により、これを加えた実質交付税では 12.7%増を見込んでいます。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 20.0%増となっていますが、国の財源不足のため発行する**臨時財政対策債**を除けば 14.4%減となっています。

## ひとくちメモ

### 自主財源と依存財源

県が自らの手で徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

### 一般財源と特定財源

用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

### 地方消費税清算金

地方消費税は消費地と課税地が一致しないため、これを都道府県間で調整をする必要がありますが、これを行うのが地方消費税清算金です。

### 地方法人特別譲与税

偏在性の小さい地方税体系の構築までの暫定措置として、法人事業税の一部を国税化し創設された「地方法人特別税」を原資として、人口及び従業者数に基づき各都道府県に譲与されるものです。

### 実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

### 地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税 5 税の一定割合（所得税、酒税は 32.0%、法人税は 34.0%、消費税は 29.5%、たばこ税は 25.0%）が充てられています。

### 臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

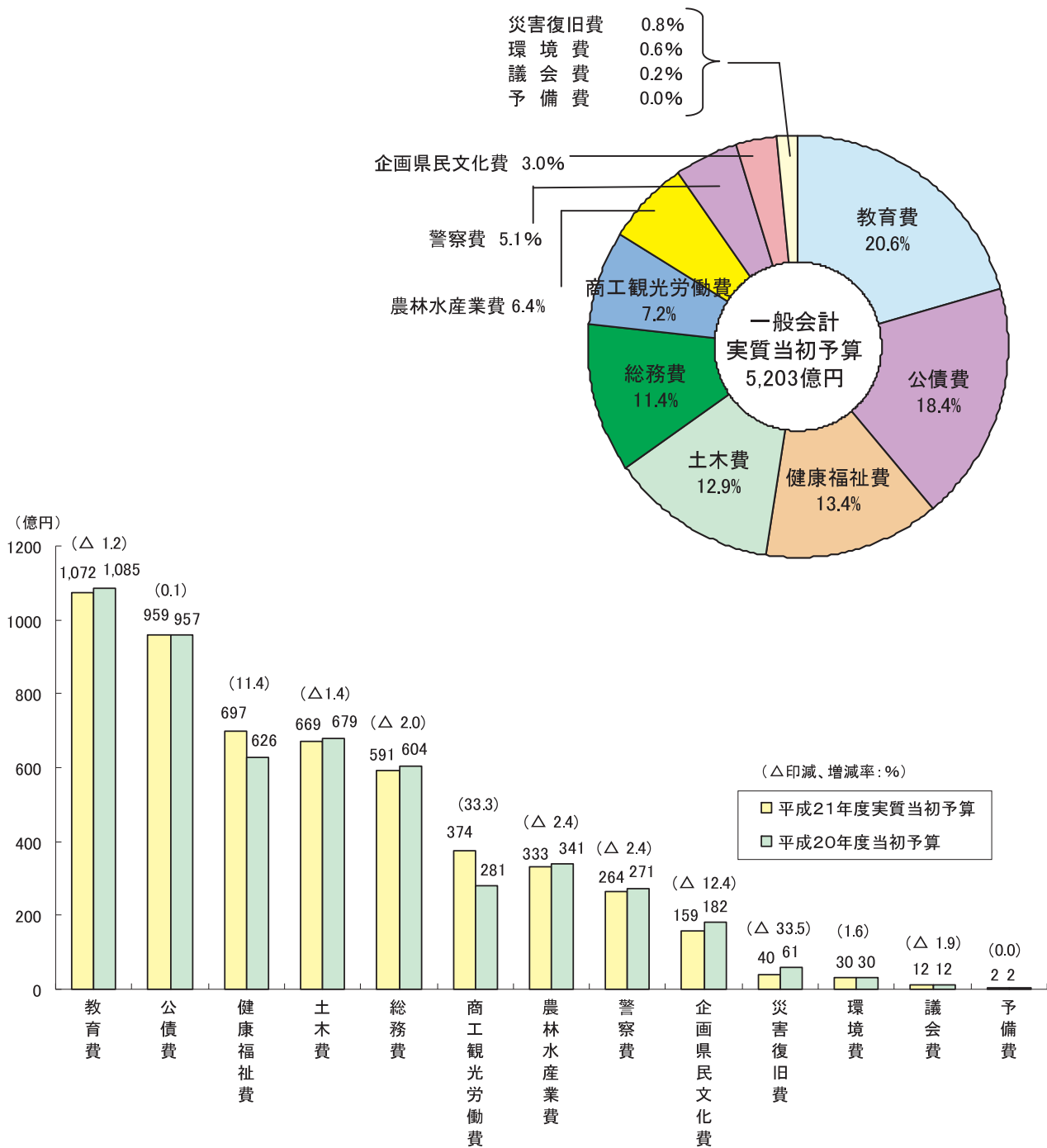
### 県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

V 予算はどのような目的に使われるのですか。 —一般会計歳出予算—

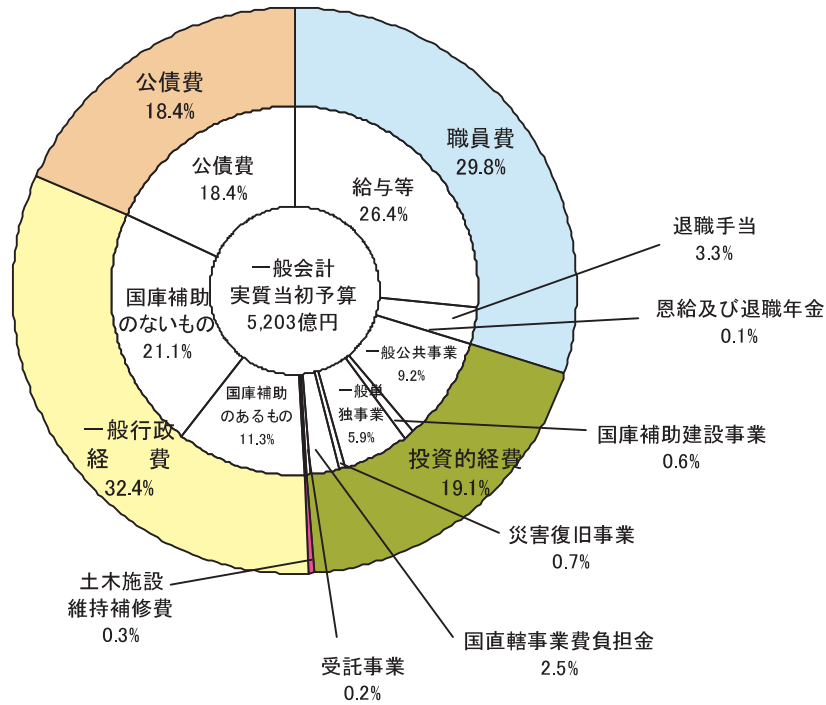
目的別（款別）内訳



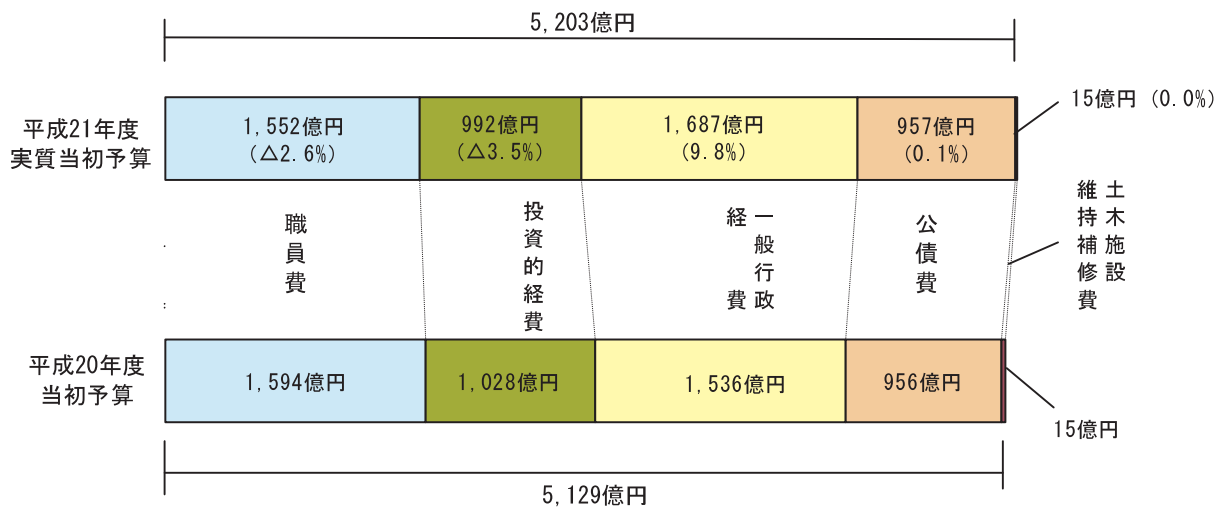
(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 目的別（款別）にみると、構成比では、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備費などの教育費が20.6%と最も多く、次いで公債費、健康福祉費となっています。
- 平成21年度実質当初予算では、経済・雇用対策に重点的に取り組むこととしたことから、商工観光労働費が平成20年度に比べ33.3%の大幅増となっています。

# 性質別内訳



(△印減、増減率：%)



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、全体の約3割を占めていますが、「石川県行財政改革大綱2007」により職員数の削減を進め、退職手当についても当面のピークを越えた結果、職員費全体で2.6%の減となっています。
- **投資的経費**は、全体の約2割を占めており、対前年度比3.5%減となっています。しかし厳しい財政環境の中にあっても思い切った事業量を確保し、内需拡大を図るため、金沢港大水深岸壁やダム建設などの大型プロジェクトと災害復旧事業費を除いて、対前年度比3.4%増とし、特に単独事業については、9.6%増と平成9年度以来12年ぶりのプラスとなりました。
- **一般行政経費**は、平成20年度第1次3月補正予算において複数年にわたる事業費を積み立てておく基金の設置・増額に係るものが106億円余あり、対前年度比9.8%増と大幅なプラスとなりました。



## ひとくちメモ

### 投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

### 一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費といえます。

### 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、社会保障関係経費（医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費などをいいます。）とともに義務的経費です。

(コラム)

### 実質当初予算における緊急経済・雇用対策について

世界同時不況の大津波により、本県においても経済・雇用情勢は急激に悪化し、経済・雇用対策が喫緊の課題となっています。

百年に一度といわれる経済危機を克服するためには、官民が一致協力してこの難局に取り組まなければなりません。平成21年度実質当初予算においては、①「経営の安心」、②「資金（金融）の安心」、③「雇用の安心」の3つの安心を確保するため、前例にとらわれない思い切った手立てを講じ、さらなるセーフティネットの拡充・強化に全力を注ぐとともに、景気回復を見据えた先行投資として、次世代産業の創出や、県内企業の競争力強化のための研究開発支援、産業人材の育成・確保といった、石川の屋台骨を支える元気な産業づくりにも取り組むこととしました。

特に、雇用対策については、「雇用維持の支援」、「再就職の支援」、「新たな雇用の創出」を三つの柱とし、中でも「再就職の支援」については、求人が大幅に減少している中でも、介護、システムエンジニア、保安、農林漁業など、人手不足の分野への人材のシフトを推進する施策を強化しています。

# 緊急経済・雇用対策

～3つの安心の実現と景気回復を見据えた先行投資～

<当初予算発表資料>

## 3つの安心の実現（セーフティネットの拡充・強化）

### 1 経営の安心

- ・（拡）外部専門家派遣事業の拡充
- ・（新）建設業復業化支援プログラムの創設  
助成制度＋制度融資の利率引き下げ＋入札参加資格の優遇
- ・（新）ISICOに「緊急販路開拓推進室(仮称)」の設置  
受注・販路開拓アドバイザーの増員
- ・（拡）受注開拓懇談会の拡充
- ・（新）海外バイヤー招聘による販路開拓支援
- ・（新）中国でのトライアルショップの設置
- ・（新）活性化ファンドによる小規模企業への支援

### 2 資金（金融）の安心

- ・（拡）制度融資の十分な融資枠の確保  
緊急経営安定支援融資【新規融資枠450億円】  
借換融資【新規融資枠210億円】

### 3 雇用の安心

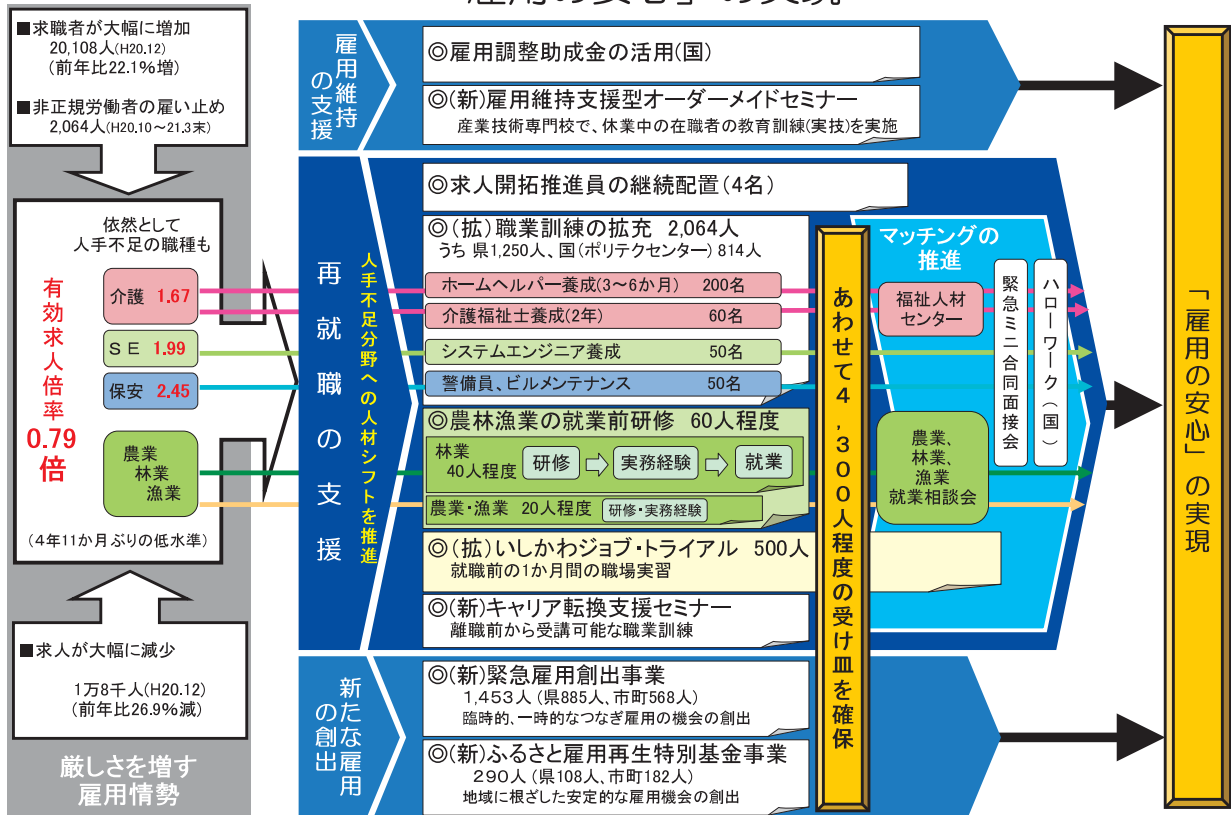
- ・（新）「緊急雇用対策室」の設置
- <雇用維持の支援>
  - ・雇用調整助成金の活用（国）
  - ・（新）雇用維持支援型オーダーメイドセミナーの新設
- <再就職の支援>
  - ・（継）求人開拓推進員の配置
  - ・（拡）緊急ミニ合同面接会の開催（月3～4回）
  - ・（拡）職業訓練の拡充（612人→1,250人）
  - ・（拡）いしかわジョブ・トライアルの拡充（100人→500人）
  - ・（新）キャリア転換支援セミナーの新設
- <新たな雇用の創出>
  - ・（新）2つの雇用創出基金の効果的な活用

## 景気回復を見据えた先行投資（競争力のある元気な産業づくり）

- ・（新）次世代産業の創出支援  
炭素繊維、環境ビジネス、バイオ・アグリビジネスの研究開発支援
- ・（拡）研究開発（競争力強化）支援の拡充  
助成対象の拡大（製造業全般）
- ・（新）産業人材構想(仮称)の策定  
いしかわ産業人材構想策定会議(仮称)の設置

## 「雇用の安心」の実現

<当初予算発表資料>



※ 商工労働部に「緊急雇用対策室」を設置し、雇用対策の推進体制を強化

## 第2 石川県の財政状況

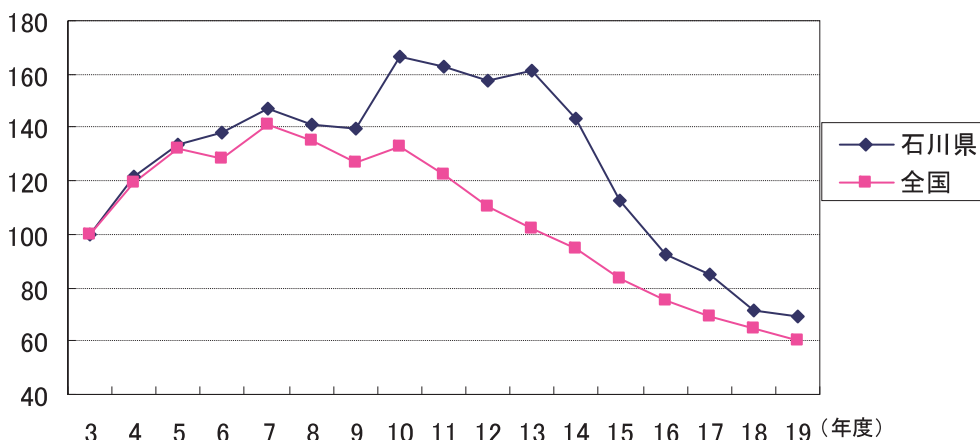
### I 近年の財政状況はどうか。また、それに対してどのように対応してきましたか。

#### 1 バブル経済崩壊後の景気対策の実施とその影響

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。また、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降も数年にわたり、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施してきました。

この結果、能登空港、小松駅連続立体交差事業、金沢外環状道路といった交通ネットワークや県立音楽堂、金沢城公園菱櫓などといった文化発信のためのプロジェクト、総合養護学校、県立大学、いしかわ総合スポーツセンターなどの福祉・教育施設、さらには、下水道などの生活に密着した社会資本まで格段に整備が進み、県民生活の利便性や質の向上に大きく寄与してきました。

普通建設事業費の推移(H3=100とした指数)



(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

(注2) 平成3年度を100とした指数です。

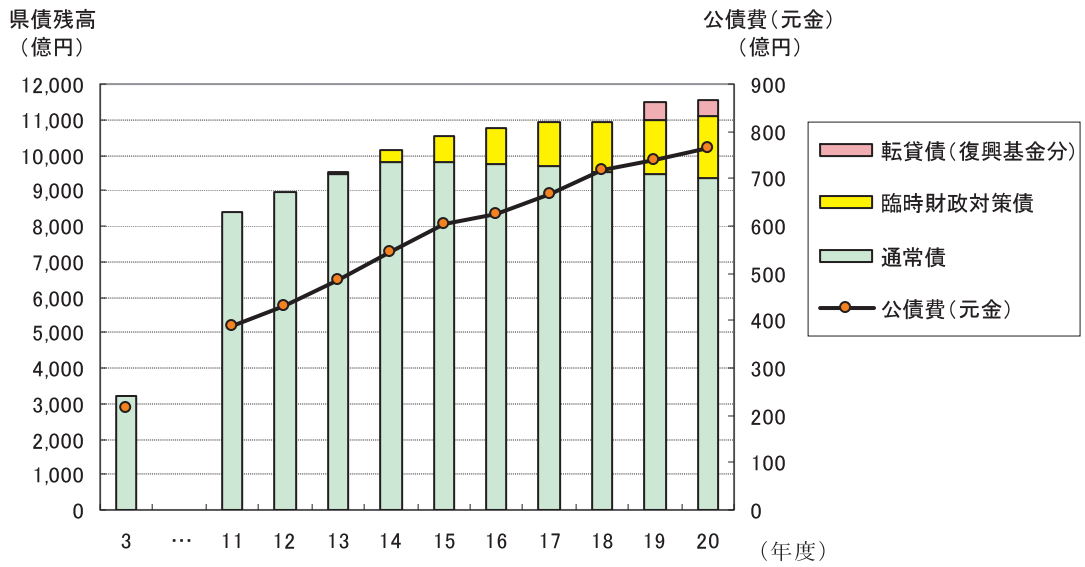
(注3) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

一方で積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も多くなりました。

県債残高は年々増嵩し、平成14年度に1兆円を突破するとともに、標準財政規模に対する割合も、転貸債(復興基金分)を除いた実質ベースで、平成19年度で全国7位(平成18年度は全国5位)と極めて高い水準になっています。

また、県債の償還費である公債費(元金)についても平成3年度の約3.6倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

## 県債残高及び公債費（元金）の推移



(注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。

(注2) 転貸債とは、復興基金(500億円)の造成に必要な資金を(財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。

(注3) 公債費（元金）は借換債及び繰上償還分を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成19年度末県債残高 標準財政規模	3.98倍	7位	3.01倍

(注) 全国順位は高い方からの順位です。

区 分	平成3年度	平成20年度	伸 率
県民1人当たり県債残高	276,707円	990,631円	258.0%
県民1人当たり公債費	33,824円	81,347円	140.5%

(注) 借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還を除いたものです。

### ひとくちメモ

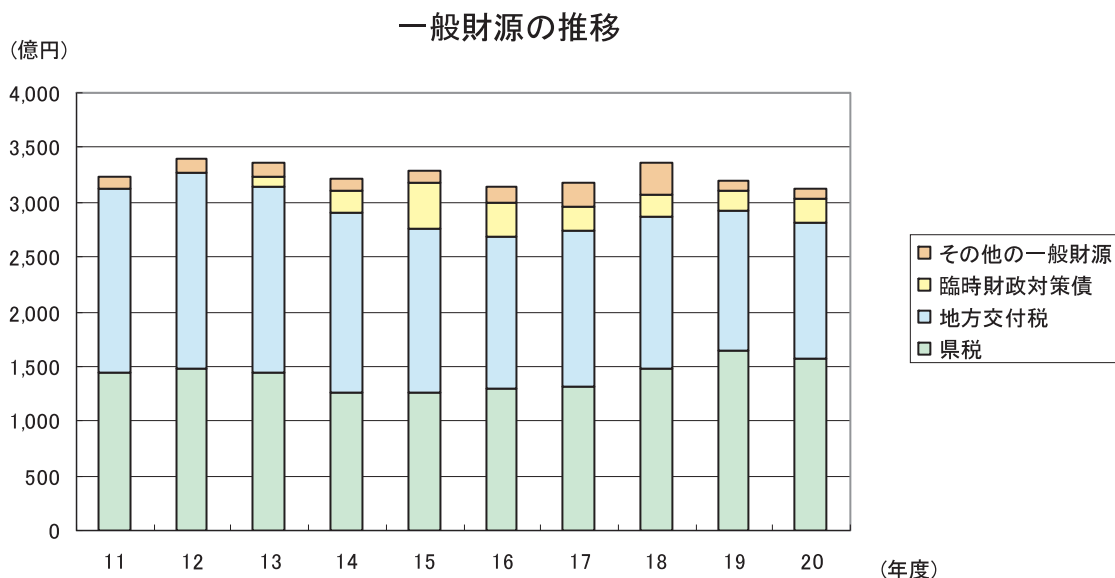
#### 標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(使途の特定されていない財源)の総額に相当する額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

## 2 地方交付税の大幅削減の影響

平成16年度に「三位一体の改革」の名の下で実質交付税が大幅削減(全国約3兆円、石川県224億円)されました。過去に例を見ない大幅な削減が突如、一方的に行われ、歳出の追加削減など様々な努力と工夫を行ったものの、結果として多額の基金の取り崩しを余儀なくされました。

平成21年度の地方財政計画では、国の「生活防衛のための緊急対策」に基づき、通常ルールとは別枠で全国で1兆円の地方交付税の増額がなされたものの、依然として平成16年度の大幅削減の影響は大きく残っています。



(注) 県税は実質県税収入であり、平成20年度は決算見込額です。

## 3 減少する基金残高

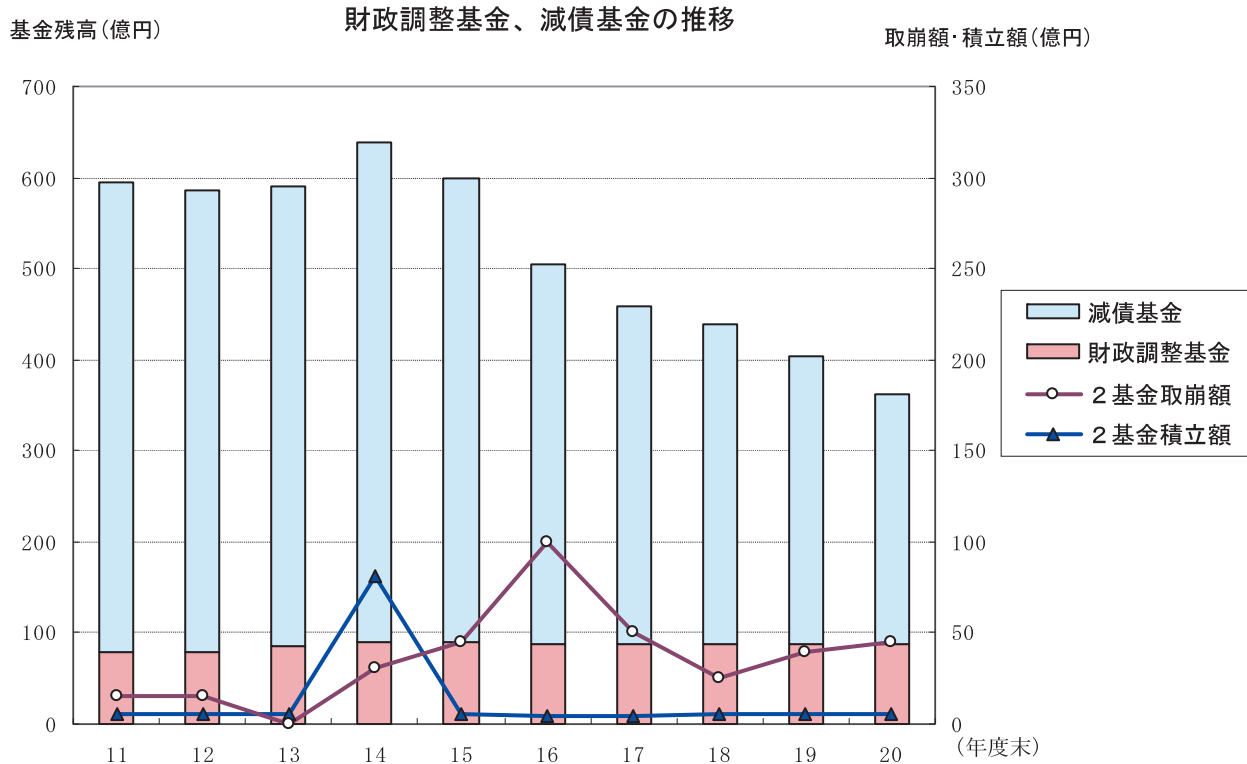
実質交付税の大幅削減や県債の償還費である公債費、高齢化社会の進展による社会保障関係経費などの増加という厳しい財政状況の下、平成16年度から平成20年度にかけて、財政調整基金及び減債基金で260億円の取り崩しを行いました。その結果、平成15年度末に約600億円あった2基金の現在高は平成20年度末には約360億円にまで減少しました。

また、平成21年度当初予算においても財政調整基金、減債基金の2基金で120億円の取り崩しを余儀なくされており、今後もこうした傾向が続けば、これらの基金は数年で枯渇することとなります。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成19年度末基金残高 標準財政規模	14.4%	3位	6.3%

(注)1 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

2 全国順位は高い方からの順位です。



(注) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

#### 4 財政指標も悪化

平成19年度の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費の増や地方交付税の減等により、平成18年度の92.8%から96.7%（全国平均96.7%）と上昇しており、今後も引き続き社会保障関係経費の増加が見込まれることから、さらなる悪化が懸念されます。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率についても、平成18年度の13.4%から13.8%（全国平均14.0%）となっており、公債費の増加により悪化しています。

区 分	石川県	全国順位	全国平均
		平成19年度経常収支比率	
平成19年度実質公債費比率	13.8%	24位	14.0%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。



## ひとくちメモ

### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この値が低いほど、弾力性があり健全であると言えます。

### 実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつで、県債の償還について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す起債制限比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを算入数値に加えたものです。

## 5 財政健全化に向けた取り組み

これまで述べてきたように、県の財政状況は、年々厳しさを増しています。さらに、こうした財政状況を踏まえ、平成18年10月に作成した「財政の中期見通し」では、今後急激な増加が見込まれる退職手当や公債費の平準化対策として、退職手当債の発行や公債費の償還期間の延長を実施しても、平成19年度から平成23年度までの5年間累計で740億円程度の収支不足が見込まれるという試算結果が出ました。

このため、平成19年3月に「石川県行財政改革大綱2007」を策定し、以下のとおり財政運営を見直すことにより、行政のスリム化と財政の健全性の維持を図っているところです。

### ～ 財政の健全性維持に向けた基本方針と5つの柱 ～

#### (基本方針)

#### ◎県債残高の抑制

臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

#### ◎基金残高の確保

減債基金等の取り崩しを極力抑制し、今後の公債費負担の増等に対応できる基金残高を確保

(5つの柱)

1 歳入の確保

- ・ 税収の確保（個人住民税徴収対策の強化、滞納整理の促進など）
- ・ 広告収入の確保
- ・ 受益者負担の見直し、適正化
- ・ 遊休財産の整理、処分
- ・ 多様な公金収納方法の検討

2 定員適正化計画の見直しと職員費の削減

- ・ 知事部局の職員数を5年間（平成19～23年度）で250人程度削減→職員費の抑制
- ・ 給料、諸手当等の見直し

3 一般行政経費の縮減

- ・ 管理的経費の抑制
- ・ 各種補助金等の見直し（助成目的の達成状況、市町との適正な役割分担及び費用対効果等の観点から廃止・重点化）

4 投資的経費の抑制

- ・ 地域経済、雇用情勢に配慮しつつ、標準財政規模に対する投資的経費の割合（平成17年度=51.8%(全国12位)）を全国平均を目途に順次抑制
- ・ 大規模施設整備の見直し
- ・ 施策目的に沿った公共事業の重点化
- ・ ローカルルールによる効率的、効果的な社会資本の整備
- ・ 県単施設整備費補助制度の見直し

5 財政運営の工夫による負担の平準化

- ・ 公債費の償還期間の延長
- ・ 基金の有効活用
- ・ 退職手当債の発行
- ・ 行政改革推進債の発行

◎ 「石川県行財政改革大綱2007」に基づいた主な取り組み

① 厳しい財政状況の下での財政健全性の維持

○ 歳入の確保

- ・ 市町での個人住民税の徴収支援のための専任職員の配置（H19～）
- ・ 動産の差押えとインターネット公売の活用（H19～）
- ・ 自動車差押え用タイヤロックの導入（H19～）
- ・ 県広報誌「ほっと石川」などの印刷物や、県ホームページにおけるバナーへの広告掲載（H19～）
- ・ 遊休財産の整理、処分

○定員適正化計画の見直しと職員費の削減

- ・知事部局職員数の削減（H18.4 からH21.4 で 231 人削減）
- ・常勤特別職の給与減額、期末手当 10%減額の延長
- ・管理職手当の定額化及び 10%減額の延長

○一般行政経費の縮減

- ・総務事務管理室を設置し、本庁の給与・旅費事務等内部管理事務を集約（H20）
- ・各部局の公用車運行管理業務を集約し、総務部に一元化（H20）
- ・各種補助金などの見直し

単位納税貯蓄組合への助成廃止（口座振替納税制度の活用による納期内納税への転換）（H19）  
多子世帯子育て支援制度の見直し（対象を低所得者に重点化）（H20）  
ゆったりマイホーム建設費補助制度の廃止（優良住宅の普及という目標を達成）（H20）  
青果物価格安定対策補助制度の見直し（基金造成等のルール見直し）（H20）  
職員互助会への補助金の廃止（H21）

○投資的経費の抑制

- ・ローカルルールを活用促進

1.5 車線の道路・農道の整備、河川の石積護岸再生・ピンポイント改良、  
既存道路敷を活用した直進レーン・右折レーンの設置

○財政運営の工夫による負担の平準化

- ・高利県債（公的資金）の繰上償還（借換）（H19～21 で 16,628 百万円）（H19～）
- ・公債費償還期間の延長（原則 20 年→30 年）（H19～）
- ・基金からの借入れによる財政負担の平準化（H19～）

**②時代の変化や市町・民間との役割分担を踏まえた県行政の守備範囲の見直し**

○事務事業の廃止、市町・民間への移管

- ・名古屋事務所の廃止（新たに「名古屋観光物産案内所」（観光連盟）を設置）（H20）
- ・身体障害者授産所セルフはくさん（H19）、県立美術館喫茶室（H20）の民営化
- ・市町への派遣社会教育主事の引き揚げ・教育事務所社会教育課の廃止（H19）
- ・電気事業の民間への譲渡（H21 年度末）

○公社外郭団体等の見直し

- ・能登地域高等教育振興財団の廃止（H19年11月解散）
- ・いしかわまちづくりセンターと石川県建設技術センターの統合（H19）
- ・いしかわ女性基金に対する支援方法の見直し（貸付金から事業費補助に変更）（H19）

○特別会計・事業会計事業の見直し

- ・金沢競馬の経営の健全化（経営改善計画（計画期間：平成19～21年度）に基づいた取り組みの推進）（H19～）

**③事務処理の工夫や資産の適正管理による業務の効率化**

○民間ノウハウの活用

- ・指定管理者導入施設の拡大（青年の家、少年自然の家、自然史資料館、いしかわ総合スポーツセンター、武道館、卯辰山相撲場）（H20）
- ・外部委託の拡大・民間派遣職員等の活用（本庁舎電話交換業務、職員研修業務、県立美術館の受付・看視業務、歴史博物館の受付・解説業務、子どもの健全育成等支援業務（いしかわ子ども交流センター）、金沢城公園菱櫓等料金徴収・案内業務、警察学校・保育専門学園附属泉保育所・障害者職業能力開発校の調理業務など）（H19～）

○事務処理の工夫による業務の効率化・適正化

- ・ITの活用による業務の効率化（住民基本台帳ネットワークの利用拡大）（H19）

こうした行財政改革大綱2007に基づく取り組みのみならず、これまで実施してきた行財政改革の様々な取り組みによって、職員費（退職手当を除く）において平成15年度から20年度までで累計250億円余の削減効果があったほか、投資的経費（災害復旧費を除く）や県債残高（臨時財政対策債や転貸債を除く）も減少を続けており、財政健全化に向け一定の成果を上げています。

**職員費の推移**

（単位：百万円）

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	削減効果
職員費	163,810	162,702	163,589	160,307	160,953	156,381	△ 15,118
うち退職手当除き	149,871	149,005	147,803	145,055	143,003	139,077	△ 25,412

（注）1 一般会計決算の状況です。平成20年度は決算見込です。

2 削減効果は、各年度の効果が平成20年度まで継続するものとして、効果額を累計して積算しています。

（例えば、平成15年度の取り組みで単年度で1億円の効果がある場合、平成20年度までの効果を1億円×5年間＝5億円として積算しています。）

**知事部局職員数の推移**

（単位：人）

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
職員数	4,021	3,939	3,872	3,782	3,669	3,585	3,551
対前年度増減	△ 58	△ 82	△ 67	△ 90	△ 113	△ 84	△ 34
対H14比増減(H14:4,079人)	△ 58	△ 140	△ 207	△ 297	△ 410	△ 494	△ 528

（注）職員数は、正規職員代替の短時間再任用の職員を含んだものです。

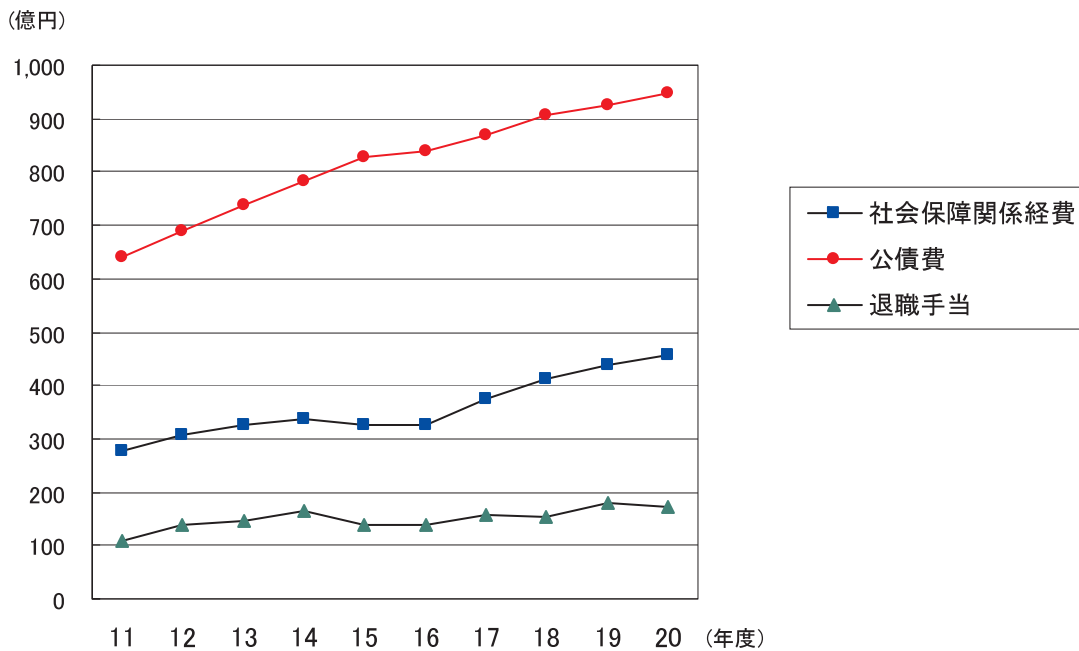
## 6 今後の財政の見通し

平成21年度の地方財政計画では、前述した地方交付税の1兆円の増額など、実質交付税ベースで2.7兆円の増額がなされましたが、その多くが、地方交付税の一部をいわゆる赤字地方債に振り替えた「臨時財政対策債」の増額（2.3兆円）によるものであり、また、今回創設された「地域雇用創出推進費(5,000億円)」についても、平成21・22年度限りの措置とされているなど、将来にわたっての増額が確保されたものではなく、今後の見込は不透明です。

一方で、これまで発行した県債の償還費である公債費をはじめ、高齢化社会の進展による医療・介護関連経費などの社会保障関係経費の増加傾向は今後も変わらず、職員の大量退職により退職手当も今後数年間は高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想されます。

こうした中で、新長期構想の実現など今後の財政需要に備えるためには、自立的かつ持続可能な行財政基盤を確立しなければなりません。そのため、引き続き歳入の確保や歳出全般にわたる聖域なき見直しを行うことが必要です。

### 社会保障関係経費、公債費、退職手当の推移



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還を除いたものです。

(注2) 平成20年度は決算見込額です。

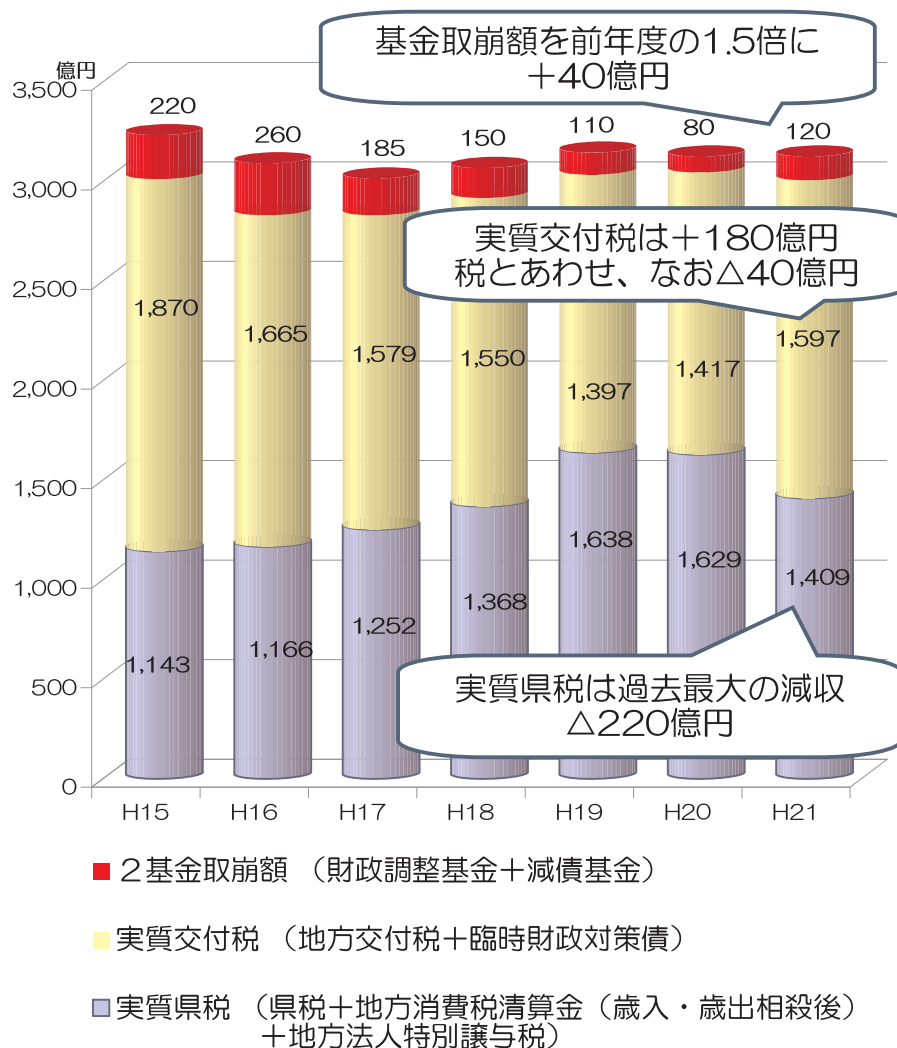
## Ⅱ 昨今の景気の低迷は県財政にどのような影響を与えますか。

### 1 米国発の金融危機が本県財政に与えた影響

平成20年秋、米国に端を発した金融危機は大きな津波となり、本県財政にもかつてない大きな影響を及ぼしています。

まず、歳入面では、**実質県税**は、平成21年度当初予算では平成20年度当初予算を**220億円**下回るという、過去最大の落ち込みとなる見込であり、**実質交付税**とあわせた一般財源総額でも平成21年度は20年度を**40億円**下回るという、大変厳しい財政環境となっています。

### 県税、交付税、基金取崩額の推移 (当初予算ベース)





## 2 ますます難しくなる財政運営

「百年に一度」ともいわれる今回の経済危機は、本県の経済、雇用状況にも大きな影響を与えており、このような状況が続く限り、県民や企業の方々を守るためにできる限りの手だてを講じていかなければなりません。同時に、厳しいときだからこそ、将来の本県の発展のための種をまいておく必要もあり、まさに、守りをしっかり固めながら攻めるべきところは攻めるという、攻守両面の財政運営が求められます。

このような中、県としては、

- ①経営、資金、雇用の三つの安心を確保するためのセーフティネットの充実強化を図るとともに、景気回復を見据えた先行投資や公共投資の事業量確保による内需拡大など、あらゆる政策を総動員した経済・雇用対策への取り組み
- ②交流基盤を活用した人やモノの交流拡大やいしかわの未来を担う人づくりなど、未来を切り拓いていく施策への積極的な対応
- ③持続可能な行財政基盤の確立に向けた行財政改革の取り組みや、起債許可団体への転落を回避するための実質公債費比率の18%超え対策

といった、ある意味相反する課題に対応しなければならず、当分の間は、困難かつ厳しい財政運営が続くものと予想されます。

(コラム)

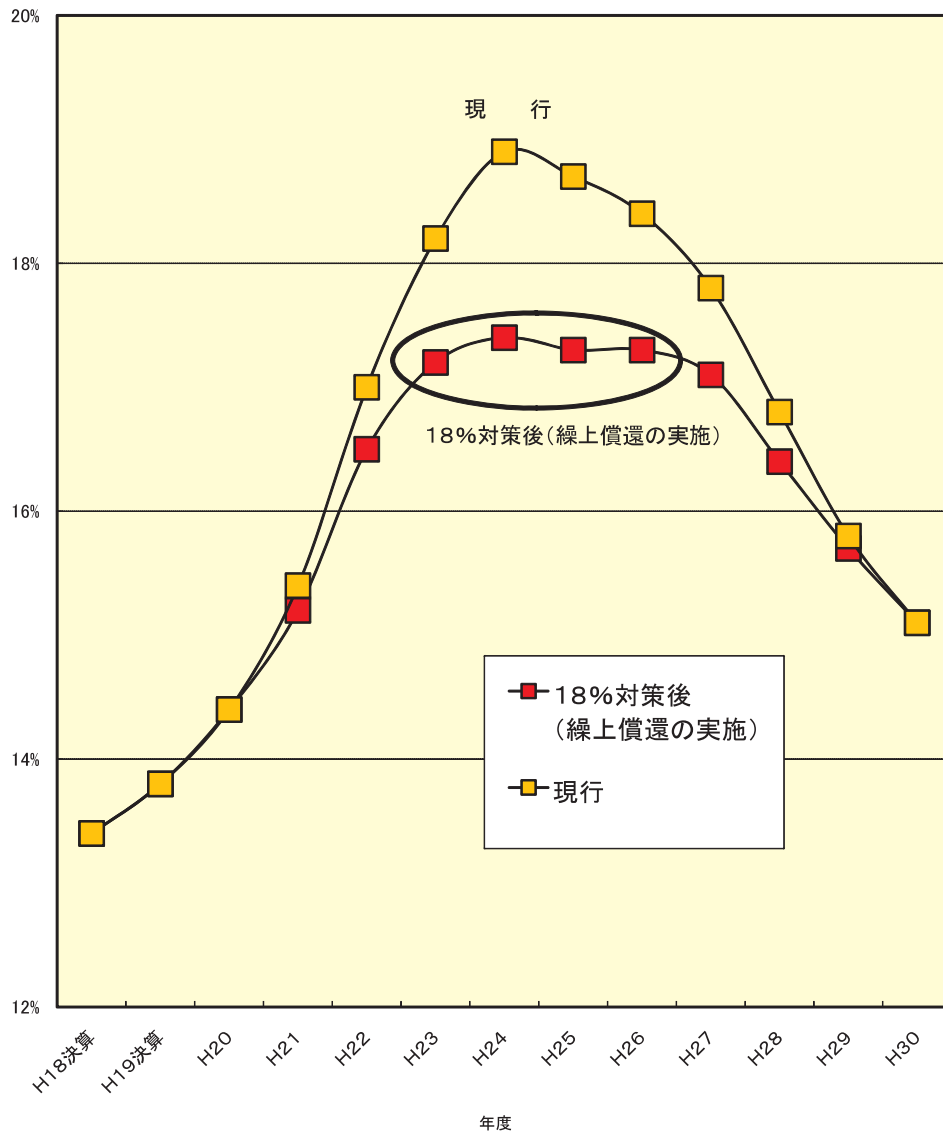
実質公債費比率の18%超え対策について

これまでの積極的な社会資本整備の結果として、県債残高が増嵩し、これに伴って公債費負担も年々増加していくことは先に述べたとおりですが、このまま放置すれば、平成23年度には実質公債費比率が18%を超え、県債を発行する際に国の許可が必要となる起債許可団体に転落することが確実な状況となっています。

起債許可団体になり、公共投資の財源となる県債の発行が制限されることはなんとしても回避しなければならず、これまでも償還期限の延長など公債費負担の平準化に取り組んできましたが、平成21年度から23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施することで、18%超えを回避することとしました。

なお、平成21年度においては、12億円余の繰上償還を実施することとしています。

## 実質公債費比率の将来推計



## 第3 平成20年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成20年10月1日～平成21年3月31日

### I 平成20年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

#### 一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算 1,409百万円 ほかにも債務負担行為 8,445百万円  
繰越明許費 816百万円

国の「安心実現のための緊急総合対策」とこれに基づく補正予算に呼応し、金融対策をはじめとする中小企業の経営安定対策や浅野川の川底掘削その他の防災対策などの予算を計上しました。

- 中小企業の経営安定対策（緊急経営安定支援融資の創設、既往債務の借換融資制度の拡充、外部専門家派遣事業の拡充）
- 雇用情勢への対応（求人開拓推進員の配置）
- 農林業対策（農業者向け設備資金の無利子融資枠の拡大、省エネルギー型農業機械の整備支援、合板製造機械の整備支援）
- 浅野川の川底掘削（JR橋から中島大橋間）
- 新型インフルエンザ対策（医療機関への人工呼吸器、感染防護服等の整備支援）
- 公共工事の通年施工対策（ゼロ県債、繰越明許費）

2 第2次3月補正予算 △13,746百万円 ほかにも債務負担行為 153百万円  
繰越明許費 23,316百万円

国の当初予算分で追加認証が得られた障害者就労訓練施設の設備整備の支援及び医療施設のがん診療用設備の整備の支援のほか、除雪費など必要な対応を行いました。

そのほか、各事業の執行状況を精査し、単独事業における入札残の執行止めなど徹底した経費縮減にも努めました。

また、歳入面では、県税収入が法人関係税を中心に厳しい状況にあり、実質県税ベースで65億円の大幅な減額補正をせざるを得ませんでした。歳出面で、税収に連動する税交付金が減少するほか、職員の給与等の減額、さらに経費縮減により、税収の減少分を穴埋めすることができました。

- 障害者施設の整備支援（就労訓練設備）
- 医療施設の整備支援（がん診療設備）
- 金沢食肉公社の経営改善支援
- 除雪費

#### 3 専決（平成21年3月31日）

平成21年3月31日付けの知事専決により、歳入予算の補正を行いました。

年度途中の県税の大幅な減収を補てんする減収補てん債の発行額が確保できたことなどから、後

年度の財政負担に備えるため、財政調整基金と減債基金の取り崩しを一部取り止め、基金からの繰入金を 35 億円減額しましたが、最終的には、財政調整基金と減債基金を合わせて 45 億円取り崩すこととなりました。今後とも、できる限り基金の取り崩しに頼らない財政運営に努めていきたいと考えています。

なお、県債については、33 億円余増額することとしましたが、臨時財政対策債及び転貸債(復興基金分)を除いた残高については、決算ベースで前年度を概ね 130 億円下回る水準にまで抑制しました。

## ひとくちメモ

### 債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、当初から事業規模や事業の性質等により単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたり予算執行を認めることで、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

### 繰越明許費

既に予算計上されている事業を、補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪のため工期が不足することが確実となった場合に、無理に工期を短縮しての突貫工事等による不良工事が発生しないよう、標準的な工期を保証し良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものと考えています。

## 最終予算の状況

△印減(単位：百万円、%)

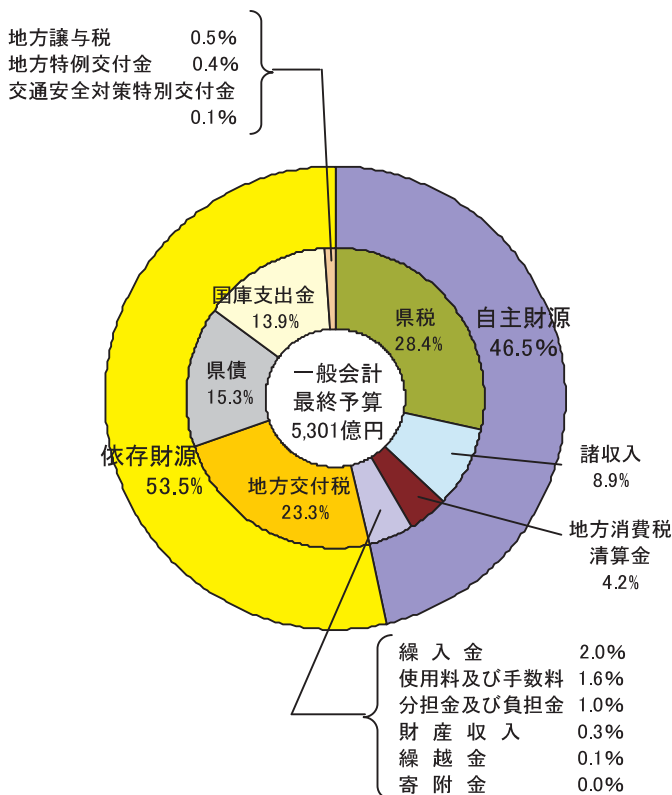
会計区分	平成20年度			平成19年度	増減	
	H20.10.3 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	524,512	5,614	530,126	592,095	△ 61,969	△ 10.5
特別会計	36,480	△ 2,096	34,384	48,369	△ 13,985	△ 28.9
事業会計	34,457	△ 401	34,056	36,522	△ 2,466	△ 6.8
合計	595,449	3,117	598,566	676,986	△ 78,420	△ 11.6

(注1) 数値はすべて借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

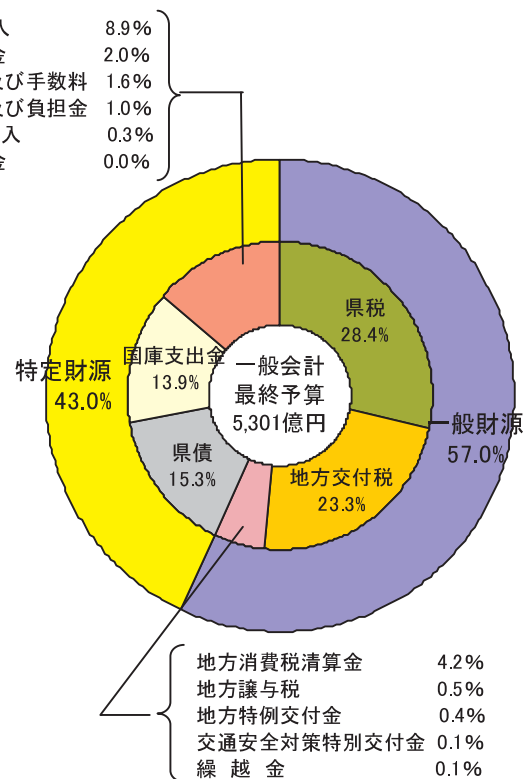
(注2) 平成20年度下半期補正額は、第1次3月補正予算を含んだものです。

## 歳入最終予算（一般会計）の状況

### 自主財源・依存財源別



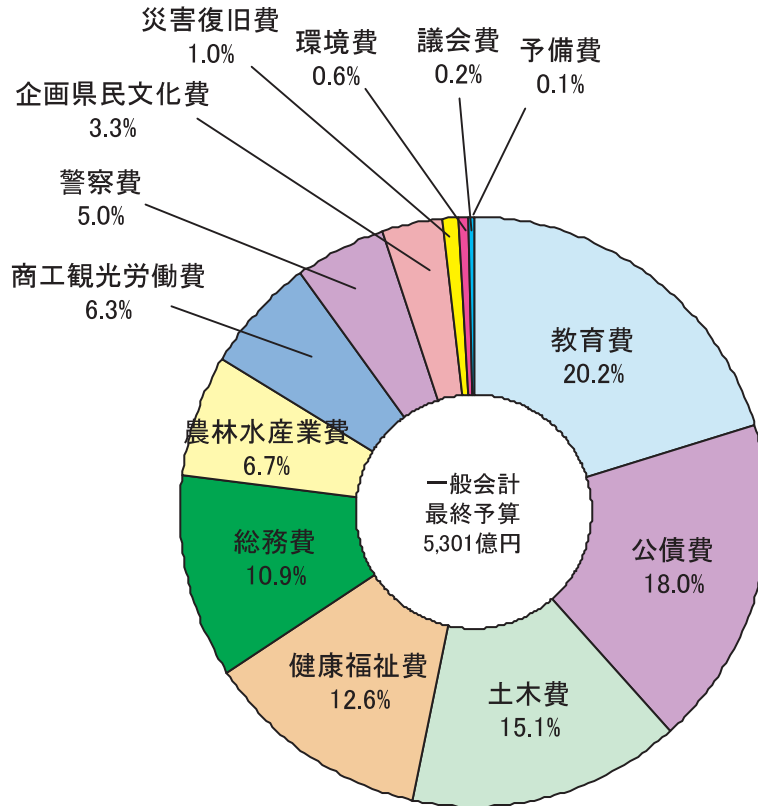
### 一般財源・特定財源別



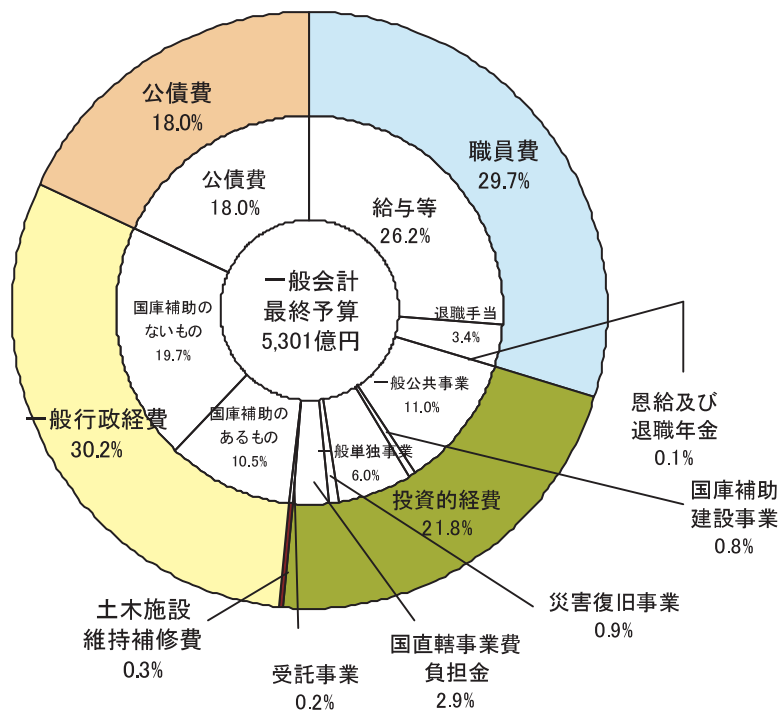
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

# 歳出最終予算（一般会計）の状況

## 目的別（款別）



## 性質別



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。



Ⅱ 平成 20 年度予算の執行状況はどうか。 —予算の繰越し—

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	24,132	816	23,316	20,037
一般公共事業	15,008	785	14,223	12,234
国庫補助建設事業	1,196		1,196	1,148
一般単独事業	5,074	31	5,043	4,573
災害復旧事業	2,472		2,472	1,783
受託事業	382		382	299
特別会計	249		249	227
合計	24,381	816	23,565	20,264
平成 19 年度	18,726	694	18,032	15,285

繰越事業の主なもの(一般会計)

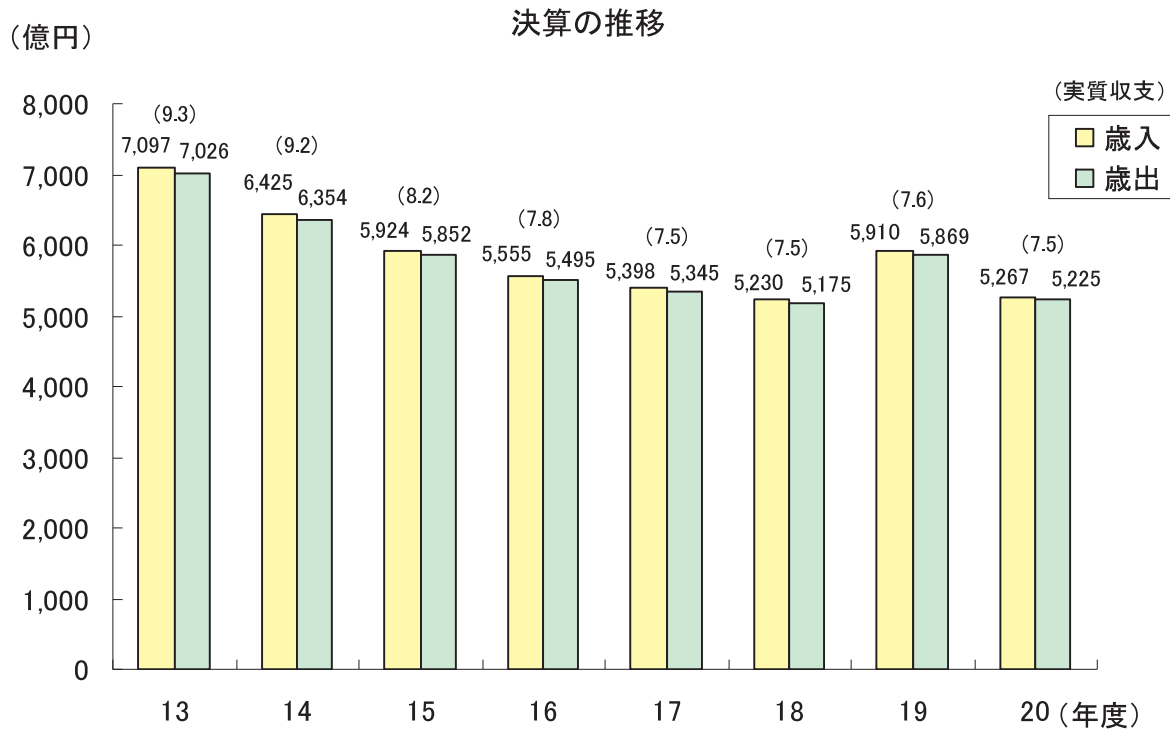
- 緊急地方道路整備事業
- 北陸新幹線建設事業
- 街路事業
- 災害関連緊急砂防事業
- 広域河川改修事業

○ 平成 20 年度は、一般会計と特別会計を合わせ、202 億円余を平成 21 年度へ繰り越しました。

Ⅲ 平成 20 年度の決算見込みはどうか。 —一般会計決算見込み—

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 決算見込額 (A)	平成19年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	526,747	591,009	△ 64,262	△ 10.9
歳 出	522,468	586,918	△ 64,450	△ 11.0
歳入歳出差引収支 (形式収支)	4,279	4,091	188	4.6
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	3,529	3,336	193	5.8
実 質 収 支	750	755	△ 5	△ 0.7



(注1) 歳入は借換債を除き、歳出は借換債充当公債費を除きます。

(注2) 平成19年度は、能登半島地震復興基金造成のための歳入、歳出それぞれ500億円を含みます。

(注3) 平成20年度は決算見込額です。

○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約43億円、実質収支で7億円台の黒字となる見込みです。

#### IV 平成 20 年度の決算見込みを家庭の家計簿に例えると。

##### いしかわ家の家計簿

支 出		収 入	
○ 生活費 (県の職員、学校の先生、警察官などの給料)	157 万円	○ 給料 (県税、地方交付税、国からの補助金など)	373 万円
○ 家の増改築費 (道路、公園整備などのハード事業に要する経費)	112 万円	○ その他収入 (使用料及び手数料など)	63 万円
○ 教育費・医療費・介護費など (教育、福祉などのソフト事業に要する経費)	159 万円	○ 預貯金の引出 (基金の取り崩しなど)	11 万円
○ ローン返済 (県債の返済 うち60万円が地方交付税などにより補てんされました。)	95 万円	○ ローン借入 (県債の発行 うち46万円が地方交付税などにより補てんされます。)	80 万円
合計	523 万円	合計	527 万円
翌年度の支出再計	3 万円		
	526 万円		

○ 前ページの平成 20 年度一般会計決算見込みを、わかりやすく、より身近なものとしていただくために、10 万分の 1 の金額 (例えば 5,000 億円→500 万円) にして家庭の家計簿に例えて作成してみました。

○ この結果、平成 20 年度のいしかわ家は収入 527 万円に対して、支出額が 523 万円になる見込みです。収入から支出を引くと 4 万円の黒字となりますが、そのうち、翌年度の支出にまわす金額を除くと、実際は 1 万円の黒字になる見込みです。

なお、預貯金の引出 11 万円を含めた上での 1 万円の黒字であることに留意する必要があります。

これからも健全な家計維持に努め、家族の夢の実現に向け取り組んでいきます。

## 県税等の取扱窓口の拡大について

財政健全化を維持するためには、歳出の削減もさることながら、歳入の確保にも努めなければならないことは、言うまでもありません。

その一環として、県の公金（県税や県営住宅の家賃、県立高等学校の授業料など）を納入していただく際の利便性向上のため、取扱窓口の拡大をはかることとしました。

### 1 ゆうちょ銀行の収納代理金融機関への指定（平成 21 年 4 月から）

平成 21 年 4 月 1 日から、県内のゆうちょ銀行及び郵便局で県の公金の納入が可能となりました。

これにより、取扱金融機関は 430 店舗から 753 店舗へと、飛躍的に拡大しました。

現在、県の公金の納入を行うことができる金融機関の店舗窓口は次ページのとおりです。（いずれも手数料は無料です。）

### 2 自動車税のコンビニ納税について（平成 22 年度分から）

県税の中でも特に対象者が多い自動車税については、平成 22 年度定期課税分から、コンビニエンスストアでも納税できるようになります。

これにより、金融機関の営業時間外である夜間や休日を含め、24 時間いつでも、また県外からでも納税が可能となります。

※ その他、県の公金の納入には、口座振替等の方法もありますので、ご都合のよい方法をお選びいただき、県財政の歳入確保にご協力くださいますようお願い申し上げます。

## 〈〈お知らせ〉〉 平成 21 年 4 月 1 日から ゆうちょ銀行でも公金収納ができます。

下記金融機関の店舗窓口において、県の公金(税金等)の納入を行うことができます。

なお、下記以外の金融機関でも納入できることがありますので、納入しようとする金融機関に直接お問い合わせください。

区分		名称	
指定金融機関		北國銀行	本店・支店
指定代理金融機関		石川県信用農業協同組合連合会	本所
		石川県信用漁業協同組合連合会	本店・支店
収納代理金融機関	銀行	北陸、富山第一、福井、福邦、みずほ、三井住友、新生、三菱東京 UFJ	県内にある支店
	信託銀行	住友、中央三井	
	信用金庫	金沢	本・支店
		興能、のと共栄、北陸、鶴来、石動	県内にある本・支店
	信用組合	金沢中央、中央商銀、イオ	
	農業協同組合	各農業協同組合	
	その他	商工組合中央金庫	国内にある本・支店
北陸労働金庫		県内にある本・支店	
ゆうちょ銀行		県内にある支店・郵便局	

県営住宅家賃、高校授業料等については、上記金融機関(ゆうちょ銀行を除く)における口座振替の取扱いが可能です。各担当課へお問い合わせください。